



## 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	147	△52.1	△112	—	△138	—	△130	—
29年12月期第1四半期	307	51.6	47	—	56	—	49	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △130百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 27百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△3.32	—
29年12月期第1四半期	1.32	1.20

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	2,037	1,704	80.3	40.83
29年12月期	1,898	1,573	75.7	37.12

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,635百万円 29年12月期 1,436百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	—
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050	259.3	444	—	444	—	378	—	9.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	40,049,300株	29年12月期	38,708,300株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	39,361,022株	29年12月期1Q	37,518,811株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

## (業績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引続き企業収益や雇用等の改善傾向がみられ、緩やかな景気回復基調が続きました。当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、総務省の「自治体情報システム強靱性向上モデル」で必須化されている二要素認証への対応などによる自治体需要が一巡したため、一服感が見られる反面、標的型攻撃などのサイバーアタックによる情報漏えい事件が依然として国内外で発生しており、民間需要においてセキュリティへの関心は高まっております。

また、各省庁や業界団体などからセキュリティ強化を盛り込んだガイドラインが発表され、特に学校法人、医療法人、金融機関などでの需要が高まっております。

さらに、当社が日本で初めて加盟したパスワードを用いないオンライン認証規格の標準化団体であるFIDOアライアンスが、国内外の企業や、政府機関などの加盟により急速に拡大しております。

このような経済環境のなか、主力製品であるEVEシリーズにおいて、製品面は、指紋認証をワイヤレスで実現可能な「UBF-Pocket」の提供開始、および、様々なクラウドサービスにアクセスが可能となるバージョンアップを実施いたしました。

販売面においては、セキュリティおよび利便性の向上を実現できるネスコ社様の「DataClasys」との連携、働き方改革・テレワーク環境下でのセキュリティ課題を解決するNECネットアイ社様の「セキュアPCソリューション」の提供開始、および、働き方改革に貢献可能なラネクシー社様の「MylogStar」との連携等を通し、各社様との協業を実施しております。

また、展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、当社単独のみならず、新たなパートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を継続しております。

また、FIDO関連事業においては、FIDOアライアンスの創設メンバーであり、今後のFIDO規格の策定動向へ大きな影響力をもつ、米国ノックノッククラブズ社様との間で、総代理店契約を締結いたしました。

さらにライセンスビジネスにおいては、海外センサーメーカーとの共同開発が進展し、海外スマートフォンメーカーへの営業を開始しております。好感触を得ており、年内の売上計上を目指して活動を継続しております。

こうした活動の結果、新製品の開発等の先行投資の一巡により販売管理費が減少したものの、売上高が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は147百万円（前年同期は307百万円）、営業損失112百万円（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。また、営業外損益においては海外子会社に対する貸付金に関し、為替変動による為替差損25百万円を計上致しました。その結果、経常損失138百万円（前年同期は56百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失130百万円（前年同期は49百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、主として前払費用の増加（114百万円の増加、未収消費税の減少（その他42百万円の減少））により前連結会計年度末に比べて73百万円（7.3%）増加し1,070百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金356百万円、売掛金113百万円、製品185百万円、立替金171百万円であります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、主として自社ソフトウェアへの投資によるソフトウェアの増加（8百万円の増加）、NokNokLabs, Incからのライセンス権購入に伴う長期前払費用の増加（85百万円の増加）により前連結会計年度末に比べて65百万円（7.3%）増加し、966百万円となりました。この内訳は、有形固定資産269百万円、無形固定資産114百万円、投資その他の資産582百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は421百万円で、これは主にDSNTECH Co., Ltd.、SuperPix MicroTechnology, Ltd.、NokNokLabs, Inc等に対する出資金から構成されております。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、主として未払金の増加（その他6百万円の増加）により前連結会計年度末に比べて8百万円（4.9%）増加し、186百万円となりました。この主な内訳は、未払費用38百万円、前受収益68百万円であります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期前受収益の増加（その他8百万円の増加）、繰延税金負債の減少（その他8百万円の減少）により、前連結会計年度末に比べて0百万円（0.3%）減少し、147百万円となりました。この主な内訳は、長期前受収益118百万円、退職給付に係る負債25百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主として新株予約権の行使による資本金の増加(164百万円の増加)及び資本剰余金の増加(164百万円の増加)、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少(130百万円の減少)により、前連結会計年度末に比べて130百万円(8.3%)増加し、1,704百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期業績予想は、昨年度の期ズレ案件を含む商談が下半期に集中していることもあり、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、それぞれ連結売上高2,050百万円、連結営業利益444百万円、連結経常利益444百万円、連結当期純利益378百万円を見込んでおり、平成30年2月27日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	329,008	356,702
売掛金	116,381	113,021
電子記録債権	36,883	22,431
製品	179,568	185,701
立替金	173,842	171,340
その他	162,464	221,952
貸倒引当金	△599	△563
流動資産合計	997,547	1,070,586
固定資産		
有形固定資産		
土地	263,533	263,533
その他(純額)	6,427	6,169
有形固定資産合計	269,961	269,703
無形固定資産		
ソフトウェア	106,018	114,329
無形固定資産合計	106,018	114,329
投資その他の資産		
投資有価証券	448,020	421,253
長期前払費用	17,168	102,195
その他	87,964	87,567
貸倒引当金	△28,301	△28,301
投資その他の資産合計	524,851	582,714
固定資産合計	900,831	966,746
資産合計	1,898,379	2,037,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,687	17,089
未払法人税等	21,110	15,674
賞与引当金	4,043	14,369
その他	137,604	138,940
流動負債合計	177,446	186,073
固定負債		
退職給付に係る負債	24,872	25,025
その他	122,662	122,022
固定負債合計	147,534	147,048
負債合計	324,980	333,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,069,358	3,233,813
資本剰余金	3,159,374	3,323,829
利益剰余金	△4,617,620	△4,748,452
株主資本合計	1,611,113	1,809,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,592	△11,687
為替換算調整勘定	△188,943	△162,233
その他の包括利益累計額合計	△174,350	△173,921
新株予約権	136,636	68,943
純資産合計	1,573,398	1,704,212
負債純資産合計	1,898,379	2,037,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	307,497	147,192
売上原価	77,631	85,276
売上総利益	229,865	61,915
販売費及び一般管理費	182,163	174,062
営業利益又は営業損失(△)	47,702	△112,147
営業外収益		
受取利息	79	38
雑収入	30	341
為替差益	13,711	—
営業外収益合計	13,820	380
営業外費用		
為替差損	—	25,892
雑損失	3,452	—
その他	1,222	729
営業外費用合計	4,674	26,621
経常利益又は経常損失(△)	56,848	△138,388
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	56,848	△138,388
法人税、住民税及び事業税	7,304	609
法人税等調整額	—	△8,166
法人税等合計	7,304	△7,556
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,543	△130,831
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	49,543	△130,831

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,543	△130,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,470	△26,280
為替換算調整勘定	△14,614	26,709
その他の包括利益合計	△22,084	429
四半期包括利益	27,458	△130,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,458	△130,402
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1円32銭	△3円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	49,543	△130,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	49,543	△130,831
普通株式の期中平均株式数(株)	37,518,811	39,361,022
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円20銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,697,576	—
(うち新株予約権(株))	(3,697,576)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。